

日米経済摩擦の教訓

- アメリカ政府による対日攻勢の結果を
克服しなければ、日本経済は再興できない —

特定非営利活動法人
政策形成推進会議

はじめに

かつて「21世紀は日本の時代」とさえ言われた日本経済は、バブル経済崩壊とともに脆くも失速し、30年が過ぎた今日に至っても再び上昇気流に乗ることができず、停滞したままである。この間、わが国の社会の仕組みやしきたり、あるいは日本人の気質や体質に特段これといった変化がみられないにもかかわらず、経済の動向があまりにも突然暗転したのはなぜか。残念ながら未だ私たちはその真因を探り当てることができないでいる。しかし、原因がわからなければ手の打ちようがない。

人口減少期に入り、労働力の減少と国内市場の縮小が経済成長の足を引っ張っている。また、バブル経済崩壊を景気循環の一次的な現象と甘く見て、根本的な対策を講じることなく不良債権(債務)の処理を先送りしたことも、傷口を広げ立ち直りを一層難しくしたことは間違いない。しかし、この二つの要因だけで今日までの長期停滞を説明できるか疑問である。一方、これまで政府が講じてきた財政、金融及び規制緩和などの政策が、その効果を十分発揮できずに終わっていることは事実だが、政府の政策が経済成長を押し下げたとまでは言えないのではないか。

失われた10年がはや30年となったことを考えると、このまま有効な手立てを見出せず、現状を克服できなければ、いよいよ衰退への道を辿ることが現実味を帯びてきた。

そのような中で日本の進むべき道についてこれまで議論を続けてきた私たちは、日米経済摩擦を背景に数十年間にわたって続いたアメリカ政府の対日攻勢が、「再びアメリカの脅威とならないように日本を叩き潰す」という所期の目的を達成したことにこそ、今日の停滞の根本原因があるのではないかとの思いを強くするに至った。先の大戦に武力で敗れた日本は、いままた経済で第二の敗戦を帰したと言っても過言ではない。

アメリカ政府との合意をご破算にして時計の針を逆戻しすることはできないが、少なくとも日米経済摩擦の帰結が日本経済に与えた影響を改めて具に検証するとともに、決着を見た日米合意を前提に、日本の現状を踏まえ、現在の窮状を克服するにはどうすればよいか、国の総力を結集して英知を絞り、打開策を見出すとともに、一から出直す覚悟で必死に

取り組む以外に将来への道を開く方途はない、と思われる。

1 日米経済摩擦の経緯

繊維から始まった日米貿易摩擦は、日本経済の発展とともに鉄鋼、カラーテレビ、自動車、工作機械の自主規制へと広がり、1980年代に入ると対象がエレクトロニクス、電気通信、医薬品・医療機器、林産物、輸送機器まで一気に拡大した。しかも輸出の自主規制にとどまらず、アメリカ製品に対する日本市場の開放を求める全面的な経済摩擦に発展した。さらに物品の輸出入の調整だけでは問題が解決しないとして、金融の自由化及び為替の調整も必要との観点から、円の国際化と金融資本市場の開放（大口預金金利の自由化、外貨の円転換規制の撤廃、外国銀行の信託業務進出認可など）がアメリカの要求で進み、プラザ合意においてドル安・円高誘導がアメリカ主導で行われた。併せて、アメリカ主導で会計基準の国際基準への移行と銀行業務に対する BIS 規制が行われたことも、日本の金融と企業経営に与えた負の影響は想定をはるかに上回るものだった。

対米交渉が始まったはじめの頃こそ交渉の対象は特定の物品に限定され、その対策も日本側の輸出自主規制で決着をみた。しかし、日本の貿易黒字が年を追うごとに増加の一途をたどり、しかもその範囲が半導体やスーパーコンピューター、人工衛星などの先端技術部門にまで広がるにつれ、アメリカの対日攻勢は激しさを増し、スーパー301条に基づく制裁措置や一方的なダンピング提訴をちらつかせながら、力で日本政府に要求を呑ませようという強硬な姿勢に変わった。対米通商交渉は、対等な立場の二国間交渉とは到底言えるものではなかった。

しかも、交渉のテーブルに乗せられるテーマは純粹に貿易摩擦や経済摩擦に関わる事柄にとどまらず、「日本の巨額の貿易黒字を縮小するにはその根源にある日本の社会構造を変革しなければ根本的な問題の解決には至らない」との観点から、郵政民営化をはじめ、規制緩和、司法制度改革、商法改正、独占禁止法及び公正取引委員会の強化、大規模小売店法の廃止、建築基準法の改正、労働者派遣法の改正、取引慣行や雇用慣行の変容など広範な分野にわたり日本社会の改造を迫るものとなった。1989年～1990年に行われた日米構造障壁協議は、その後も名称を変えて再三開催され、1994年に始まったアメリカ政府の「年次改革要望書」は2008年でいったん廃止されたが、形を変えて実質的に現在まで続いている。

2 日米経済摩擦の背景

日米経済摩擦の直接の原因は、日本の対米貿易黒字（アメリカの対日貿易赤字）が年を追うごとに増加し、日本企業の勢いに押されたアメリカ産業の不振と雇用の縮小さらには地域の衰退にあった。しかし、日本の優勢が先端技術分野にまで及ぶに至ってアメリカの危機

感は、単に量的なものにとどまらず、安全保障上の脅威を感じるまでになり、「何としても日本を抑え込まなければ世界唯一の覇権国である自らの地位が危うくなる」という深刻な懸念を抱くようになったことが、対日攻勢を一層激しいものにした。「基礎研究はアメリカに依存しながら、その成果を商品開発や工業生産に移す段階になるといち早く果実を横取りするような日本企業の振る舞いは、断じて許せない」という思いがアメリカ側にはあった。

加えて、「日本の強い競争力は単に企業の競争力だけでなく、日本特有の文化や社会の構造及び運営方法にある」という「日本異質論」に根差した一種の偏見ともいえる思想を背景としていた。「日本社会をアングロ・サクソン流の考え方や社会の仕組み、あるいは行動様式が通用するように改造しない限り日本の力を削ぐことはできない」という確信に裏づけられていたため、その要求はアメリカにそこまで言われる筋合いはないと言いたくなるような、内政干渉ともいえる広範で微に入り細に入る内容で、要求項目は毎年二百数十項目に及んだ。しかもアメリカの要求は日本政府に改善努力を求めるだけにとどまらず、具体的に年次を定めて数値目標の達成を求め、それが達成できなかった場合には、一方的に制裁を科すことも辞さないというものだった。

さらに、まるで属国に対するかのような恫喝まがいのアメリカの強硬な対応は、「日本は安全保障を全面的にアメリカに依存しながら、その余力を産業・経済に投入してアメリカ市場に攻勢をかけ、安保ただ乗りで恩義があるアメリカを攻めまくり、窮地に追い込むのは許せない」という、戦勝国アメリカの意識がその根底にあったことは間違いない。いくら対日貿易赤字が巨額であったとはいえ、日本に対してだけほかの国との間では見られない対日攻勢が行われた（いまも行われている？）のは、日本を見るアメリカの目が、ほかの国に対するものとは異なっていることに根差していると思えない。

3 日米経済摩擦の帰結

(1) 一方的なアメリカ側の勝利に終わった日米交渉、二度目の敗戦を喫した日本

二国間の貿易不均衡は一方の当事国だけの責任ではなく、通常相手国にも責任の一端があるはずである。しかし、日米間の交渉においては、日本に圧力をかけ続けたアメリカがほぼ目的を達成した反面、日本が対米交渉で得たものはほとんどなかった。本来、対等な立場であれば、日本が譲歩する場合には最小限アメリカにも同様の条件を飲ませるのが筋である。しかし、日米経済摩擦において日本政府は、そのような条件闘争をまったく行うことができなかった。

日本がアメリカ政府の要求に屈した結果が30年に及ぶわが国経済に与えた影響は、私たちの想定をはるかに上回った。日本は先の大戦に続き、再びアメリカとの「経済戦争」に敗

れ、二度と立ち上がれないほどの痛手を被った。なぜ今日に至っても未だに長期停滞脱出の糸口さえ見いだせないのか。その理由は、長期停滞の原因の多くが日米経済摩擦においてアメリカ政府から無理難題を突き付けられ、ほとんど鶴呑みにするしかなかったことにあるからではないか。日本経済を弱体化させるというアメリカ政府の意図は、見事に達成されたというしかない。

そのような結果になったのは、摩擦の直接の原因が日本の大幅な貿易黒字にあったことが大きく影響したことは間違いないが、アメリカの戦術が、もし日本が要求を呑まなければ、(ガット協定違反と判断せざるをえないような)一方的かつ強権的な制裁措置を発動するという、高圧的で脅しともいえる強権的なものであったこと、加えて安全保障を全面的にアメリカに依存している日本としては、「わかっているだろうな」と言われれば、最後は折れざるをえない弱い立場にあったことが大きく響いた。

(2) 特定産業や特定企業の利益の確保を目的とした身勝手に保護主義的なアメリカ政府の要求

アメリカ政府の要求は、「公正なルールに基づく自由な貿易及び投資環境を整備して日本経済を成長・発展させ、日本の消費者の利益に資する」ことを大義名分にしていた。しかしその実態は、アメリカが競争力で勝っている分野は力で日本市場をこじ開けアメリカ企業が参入する道を開くとともに、反対に競争力が弱い分野は日本側に輸出の自主規制や直接投資を手控えさせるという、自国利益の追求を第一とする極めて身勝手に保護主義的なものだった。アメリカ政府の要求はすべて特定の産業界や特定企業の声を代弁したものだ。そして、アメリカにとって都合が悪いことは、口を噤んで一切触れないという姿勢に終始した。

アメリカ政府の要求の名目は、日米間に存在する「不公正」を是正することだったが、何が不公正であるかは、アメリカ政府が一方的に決めるといって全く筋の通らないものだった。例えばアメリカの基準を満たしていればそのまま日本でも認めるべきだと要求し、日本の事情は一切考慮せず日本基準をアメリカ基準に合わせるべきだなどという要求は、その最たるものだった。

(3) 外圧頼みの情けない一部の日本人の動きが一層事態を悪化させた

ときの日本の政権がアメリカ発の新自由主義を論拠に日本社会の構造改革を推し進めようとしていたこともあり、日本国内で利害調整や反対勢力の抵抗を排除することが難しい案件は、むしろ日本側から進んで話をアメリカ政府に持ち込み、対日要求として日本政府に突き付けてもらうという、売国奴ともいえる情けない外圧頼みの動きが一部に見られたと言われている。これが、理不尽なアメリカの無理難題を断固拒否するという強い姿勢を貫くことを難しくする一因となったことは否定できない。

(4) 見られなかった財政赤字の解消と貯蓄増加に対するアメリカ政府の努力

貿易収支を含む経常収支の黒字・赤字は、その国のマクロ経済政策の結果もたらされるものであり、個々の産業分野ごとに市場開放や輸出規制を行っても意味がないというのが経済学の通説である。しかし、「アメリカの経常収支の大幅な赤字は政府の財政収支の大幅な赤字と貯蓄の不足によってもたらされたものであり、その解消を抜きにして問題を解決することはできない」との日本側の主張にアメリカ政府は耳を貸そうとせず、財政健全化や貯蓄の奨励には何の手立ても講じることはなかった。関係業界の陳情攻勢を背景に政府が議会や業界と一体となって、一方的に日本に対しその非を改めるように攻めまくるだけだった。

4 日米経済摩擦の教訓

(1) 求められる日米交渉の検証と得られた教訓をこれからの政策運営に生かす術の解明

日米経済摩擦が日本経済に及ぼした影響を改めて真^{つぶさ}に検証し、そこから日本の将来を切り開くうえで不可欠な要因を明らかにしようという動きがどこからも出てこないのは、残念極まりない。もはやアメリカ政府との合意を覆すことはできないが、アメリカ政府の要求に屈して改めた仕組みや手順などをベースにして、再び強い日本を築くにはどうすればいいのか、いまこそその解明に国の英知を結集する必要がある。

(2) 必要な産業分野ごとに明暗を分けた原因の究明が必要

アメリカの圧力に屈し、理不尽な要求を呑まざるをえなかったとはいえ、その後もしぶとく生き残り、いまなお堅実に競争力を保持している自動車産業のような事例もあれば、その後瞬く間に見る影もなく競争力を失い、世界市場からの撤退を余儀なくされた半導体をはじめ携帯電話、パソコン、液晶パネル、有機 EL ディスプレーなどの電子産業のような事例もある。

当該産業の将来を左右した要因は何だったのか、特に一時期アメリカが日本の追い上げを脅威と感じるほど圧倒的な強さを誇っていた電子産業が瞬く間に凋落したのはなぜか。その原因を徹底的に究明しなければ、再び同じ轍を踏むことを繰り返しかねず、日本産業の再興を図ることは難しいと思われる。

日本の半導体が急激に世界市場シェアを失い、凋落した直接の原因が、「日米半導体協定」によってそれを下回るとダンピングと認定される「公正市場価格」が日本だけに設定され、製造コストを克明に開示する義務を課されたことと、日本市場におけるアメリカ製半導体の市場シェア 20%の確保を執拗に迫られたことにあることは言うまでもない。

しかし、その後も半導体に限らず新製品投入の初期段階では圧倒的な強さを持っていたにもかかわらず、普及段階に入り韓国や台湾、中国が参入してきた途端に競争力を失い、市場からの撤退を余儀なくされるケースが相次いでいるのはなぜか。それは、日本企業のビジ

ネスモデルに決定的な弱点があり、そのために後発参入国との価格競争に敗れる事態を招いたからではないか。その原因を究明し、対策の手はずを整えることが急務である。

日本の大手電機メーカーはいずれもあらゆる製品を手掛ける総合メーカーで、特定の分野、製品に特化した専門メーカーでなかったことが最大の原因ではなかったか。汎用的な製品が普及段階に入ったときに国際競争力を保持し続けるには、いち早く価格決定力を持つだけの市場支配力を獲得する必要があるが、総合メーカーである日本の電機メーカーには、需要の変動が激しく、しかも市場支配力を獲得するには巨額の設備投資を必要とする一部門のために、社運をかけて挑戦するだけのリスクが取れなかったことが急速な凋落を招いたと考えられる。

一方、どうしても普及段階に入った時点で後発国との競争に勝てないと判断したなら、思い切って発想を転換して、アメリカの多くの IT 企業のように生産は海外のファウンドリー（受託生産事業者）に任せ、自らは設計に専念するというビジネスモデルを選択する道もあったはずである。

実際ようやく 2000 年代に入り、凋落が著しい日本の半導体産業を再興するため、すでに水平分業体制が主流となっていた世界の半導体市場の趨勢を踏まえ、経済産業省が 315 億円の国費を投じて各社の生産ラインを統合する「共同ファブ構想」を打ち出し、設計と生産を分離して設計に重点的に注力する態勢の構築に向けて動いた。しかし、大手電機メーカーは表向き賛意を示しながらも、いよいよ工場建設に進む段になると、自社の生産ラインを手放そうとせず、構想は頓挫した。その当時、日本の電機メーカーは、設計と生産を一体的に行うことによって何とか競争力を保っていたため、虎の子の生産ラインを手放すと、設計部門では圧倒的な力があるアメリカ企業と対等に戦うことは到底できないと考えていたことが最大の原因だったと考えられる。しかし、当面の自社の利益に固執して、将来を見据えた大局的な観点から業界の再編に踏み切れなかったことが、今日の日本の半導体産業の窮状につながったとすれば、かえすがえすせつかくの機会を逸した代償はあまりにも大きかったと言わざるを得ない。

(3) アメリカ政府からの対日要求を国民に説明しない日本政府の不可解な態度

今世紀に入って行われた政府の構造改革（郵政及び道路公団などの民営化、さまざまな分野の規制緩和、司法制度改革、独禁法及び公正取引委員会の強化など）は、日本独自の発想で行われたかのように政府から発表され、マスコミもそのように報道してきた。しかし実際には、その多くがアメリカからの強い要求があったにもかかわらず、なぜかそのことが国民に明らかにされることはなかった。アメリカの要求を具^{つぎ}に明らかにすると、不当な内政干渉だとの反米的な世論が高まり、問題の解決を一層難しくしかねないとの懸念から、できる限り伏せておくことにしたのではないかと思われる。

何事もことを荒げずに穏便に交渉をまとめようとするればするほど、相手の言い分を鵜呑

みにせざるをえなくなることは自明の理である。制裁をちらつかせて妥結を迫るアメリカ政府の圧力を跳ね返すことは、巨額の貿易黒字を抱え、全面的に安全保障をアメリカに依存する日本としては至難の技であったとはいえ、日本政府の対応ぶりはあまりにも一方的な負け戦に近いものであったのではないだろうか。

このような日本政府の姿勢の理由を考えると、アメリカの要求を呑むことがその後の日本経済にどれほど深刻な影響を及ぼすことになるのか、その当時政府は適確な見通しを持っていなかったのではないか。いまに至ってもどこからも反省の弁が聞かれないことがそれを物語っているように思われる。特に、一時的にマイナスの影響を被るだけでとどまるならまだしも、①系列や株式の持ち合い、あるいは日本型雇用システムなど日本社会の仕組みや慣行にまで立ち入ってその変革を迫られたことや、②明らかに自由主義経済の論理に反してアメリカの保険会社に第三分野（医療・疾病、介護、障害保険）への4年間の優先参加を認めたこと、さらには、実施時期がバブル経済崩壊後の株価や地価の崩落という最悪の時期と重なったために、③国際会計基準における時価会計基準の受け入れが企業の財務状況を著しく悪化させたことや、併せて、④BIS規制の導入に伴い銀行の自己資本比率の維持が困難になり、国際金融市場からの撤退を余儀なくされるとともに、国内での貸し渋りや貸しはがしが広がり、経営が悪化している中小企業を資金調達面で危機的状况に追い込んだことなどは、日本経済の強みを根底から崩すことにつながり、あまりにも大きな深手を負ったと言わざるをえない。

(4) 国際会計基準への移行と銀行の BIS 規制の深刻な影響

会計基準は各国がその国特有の慣行やしきたりを踏まえて定めるべきものであり、国際的に統一しようとすることに合理性がないというのが当時の大蔵省・金融庁のスタンスだった。1993年国際会計基準委員会の大枠決定に唯一反対し、その後世界の大勢に逆らえなくなって1998年に金融ビッグバンの一環として受け入れを決めた後も、土地再評価法を制定して含み益を抱える土地に限り再評価を認めるとともに、長期保有株式には取得原価主義（資産を購入した時点での価格を帳簿価格とする）の採用を認めるなど、企業や銀行が直面している窮状を救済する必要があるとしてズルズルと対応を遅らせ、結局全面的に移行することを表明したのは2012年だった。国際会計基準の受け入れを決定したのちも、日本政府の姿勢は、国際会計基準は強制されるものではなく、日本基準を国際基準と同等のものと認めさせればそのまま利用できるとのスタンスだった。しかし、EUが域内国に国際会計基準の採用を義務づけるとともに、日本基準は国際基準と同等とは認められないと決定したことと、それまで独自路線を歩んでいたアメリカがEUとの間で国際会計基準への収斂について合意するに及んで日本政府も受け入れざるをえなくなった。

日本特有の会計処理方式は取得原価主義にあったが、これは株価や地価が上昇し続けて

いる限り決算書には表れない含み益を企業や銀行にもたらした。たとえ本業で損失を出しても含み益を吐き出せば利益を計上することができるため、損出しを先送りすることができ、また、簿外の含み益をバックに高まった信用力を活用して積極的に資金を調達し、融資や投資の拡大、あるいは市場の獲得に乗り出すことができた。損失を先送りし利益を先食いする「含み資産経営」と呼ばれた会計処理こそ、諸外国が脅威に感じた日本企業や銀行の強みの源泉だった。

しかし、株価や地価の変動が決算書に反映されず、決算書を見ても企業の財務状況が正確に把握できない会計処理方式を国際会計基準とすることに世界各国の同意を得られるはずがなく、国際会計基準は時価主義（毎期末の決算書に載せる帳簿価格を期末の時価で測る）を採用した。

時価主義の採用が株価や地価の下落と重なり、一転して多額の含み損を計上せざるをえなくなり、巨額の負債が発生したことが経営を一段と圧迫し、日本企業と銀行の弱体化につながった。そのうえ世界の大勢を見誤り、時価会計への転換が遅れたことがより一層傷口を広げた。

銀行の BIS 規制は、当初からアメリカ主導で行われた。当時アメリカをはじめ主要国際金融市場において急激にシェアを拡大していた日本の銀行に脅威を感じたアメリカ政府は、「何とかして日本の銀行を封じ込める妙案はないものか」と考えて打ち出したのが、銀行の融資拡大に歯止めをかけるための国際的な基準の設定であり、それが BIS 規制だった。

融資額に対する自己資本比率を 8%以上とする BIS 規制には合理的な根拠が乏しく、実際に適用する場合にはリスクの判定や自己資本の範囲の設定が実務上難しいとして批判的な意見が多かった。日本政府も最後まで受け入れを渋ったが、受け入れなければロンドンやニューヨークで資金を調達することが難しくなるという事態に追い込まれるに至って、ようやく受け入れを決断した。

その当時、含み益の 70%を自己資本に算入していた日本は、交渉の過程で 45%まで圧縮することで妥協したが、株価や地価の下落が足かせとなり、かえってそれが日本の銀行の体力を奪い、地方銀行までも国際金融市場に乗り出していた日本の銀行は、相次いで撤退を余儀なくされた。

この二つの国際交渉から学ぶべきことは多い。第一に、交渉の行く末を早い段階で見極める大局的な視野を持って交渉に臨まなければ、結果は惨めなものになる可能性が高いということである。自らの主張を堂々と述べることは大事だが、そのためにはほかの国を説得できるだけの論拠を見出す必要がある。それなくしてただひたすら自らに都合なことだけをいくら声高に主張しても、賛同を得ることはできない。相手の理不尽な主張には肅々と反論するとともに、同志を集め、数の力で異を唱える国を説き伏せるだけの努力が必要である。味方を増やさずして戦に勝つことはできない。

次に、わが国の主張に勝ち目がないと判断したら、いたずらに抵抗するよりも、如何にして被る被害を最小限にとどめるか、そしてできれば「禍を転じて福と為す」ではないが、一歩進んで相手の主張を受け入れ、前向き指向で対応策を見出し、積極的に打って出るという姿勢が必要ではないか。防戦一方での対応に終始していると、被害が大きくなるばかりである。

さらに言えば、もう一歩進んで国際的な基準やスタンダードの決定において、「どうすればわが国の主張を諸外国に受け入れさせ、国益の確保につなげることができるか」という戦略と戦術を持つことが重要である。課題を突き付けられてから対応策を考えているようでは手遅れである。そのためには、いち早く時代の趨勢と各国の動きを察知して、長期的な展望の下に着実に布石を打つ努力を地道に続ける必要がある。また、多くの場合、日本独自で国際合意を取り付けることが難しいとすれば、どの国と共同歩調をとることが最も適当か、それを見極めることも重要である。

(5) たとえ要求を呑まざるをえなくても、被害を抑え、後世への悪影響を小さくする工夫が必要

たとえアメリカ政府の要求を呑むにしても、その実施手法については、極力後世に悪影響が及ぶことがないように慎重にことを進める必要があることは言うまでもない。にもかかわらず、そのことに対する配慮を怠り、最も安易な方法を選択したことが、後々大きな禍根を残すことになったことは否めない。その最たるものがアメリカ政府からの内需拡大要求を受けて、財源を国債に依存する形で10年間に430兆円もの規模（後にアメリカからの追加要求に応じて630兆円に増額）の公共事業を追加したことである。それが当時行われていた金融緩和と相まって、すでに過熱気味であった景気拡大に拍車をかけ、バブル経済に油を注いだ。

もしあのときすべてを国債ではなくできる限り増税で財源を調達していれば、いくらかでもバブルを抑えることができたはずである。当時の状況では、たとえ公共事業を追加しても、当面の内需拡大に寄与する効果があったとはいえ、それによって経済が成長・発展し、税収が増え、償還財源を確保できる見込みはなかったはずであり、手法を誤ったと言わざるをえない。さらにもう一歩踏み込んで考えれば、仮に内需拡大策を講じるにしても、公共事業は都市再開発や防災対策あるいは住宅の改築を対象を絞るとともに、ポスト工業時代に入り、知識産業型へと産業構造が移行することが確実であったことを踏まえ、新しいニーズにふさわしい高度の知識や技術を備えた人材の育成や教育・研究環境の整備に財源を重点投資した方が、その後のわが国経済の成長・発展にとってはるかに有効だった。

(6) アメリカのくびきを解きほぐし、経済的に自立できる国になるには、軍備を増強して日米同盟を対等の関係にすることが必要不可欠

ロシアのウクライナ侵攻を契機に、長年「平和ボケ」ともいえる心象状況にあった日本人の間にも、ようやく安全保障に対する問題意識が高まり、防衛費増額に対する国民の支持が一気に上昇したことは前向きに評価すべきである。今日の世界情勢における緊張の高まり、中でも経済の拡大を背景に急速に軍事力を増強し、力による現状変更の意図を隠そうともしない中国の動きは、わが国の安全保障にとって重大な懸念材料であり、何としても暴発しないように万全の手はずを整える必要がある。

日米経済摩擦において日本が必要以上にアメリカから叩かれることになったのは、旧ソ連の崩壊に伴う冷戦終結後の世界において、日本がアメリカの安全保障を脅かす唯一の存在となりかねないほど経済力をつけたこと、その一方で「自らの安全保障はアメリカに全面的に依存しており、軍備はアメリカにただ乗りしながらうまい汁を吸っている」という意識がアメリカ側に強まったことが影響していたことは間違いない。

一般の日本人はともかく、識者の間では「事情が許す限り安全保障をアメリカに依存しながら経済力をつけることが、戦後の日本がとるべき道だ」と考えていた人が多かったとしてもおかしくない。しかし、予想どおりそのようなことを続けることがいよいよ限界に達し、徹底的に叩き潰される事態になったのが日米経済摩擦におけるアメリカの対日攻勢であったとすれば、アメリカのくびきを解きほぐし、産業・経済においても独り立ちできる日本を構築するためには、再びアメリカから理不尽な要求を突き付けられることがないようにする必要はある。

日米同盟を堅持しつつ安全保障においても現在の非対称的な内容を改め、相互主義の関係に立つ（相手国から防衛支援を受けるとともに、同時に自らも相手国の防衛に対して相応の責任を果たす）ことをめざして、徐々にしかし着実に日本の防衛力を増強していくことが重要である。経済的に自立できる日本を築くためには、安全保障においても分相応の責任を果たす覚悟でなければ、アメリカと対等の立場で交渉することはできないことを悟る必要がある。

5 日米経済摩擦を踏まえて今後採るべき経済政策

(1) 日本社会特有の仕組み等に対する正当性の理論武装が必要

日本社会及び日本企業特有の仕組み、しきたり、慣行、運営方法が国際的な観点に照らしても、決して不公正なものでないことについて、徹底的に理論武装を行うべきである。

(2) バランスの取れた輸出の拡大と製品輸入の一層の拡大

集中豪雨的な輸出の拡大を抑制し、地域的にも、分野別にも国際的に均衡がとれた貿易の拡大を心がける必要がある。ドイツの例に倣い、製品輸入の拡大を図るべきである。

(3) 死活的に重要な電子産業の復興

アメリカ政府の対日攻勢の結果、急速に競争力を喪失した電子産業の復興は、日本の産業

全体の復興にとって死活的に重要である。

産業及び社会のデジタル化が今後より一層急速に進むことは間違いない。しかし、後発国の追い上げが一段と激しさを増す中で日本の電子産業が活路を見いだすとすれば、それは高度な頭脳を必要とする先端分野しかない。ただ、電子製品が世界の市場を席卷していたときも、ソフトウェアの開発では大きく世界に後れを取っていたことを考えると、その道は決して容易ではない。それを達成できるか否かは、大胆な発想で新しい分野を切り開くことができるスーパー・エリートを育成できるか否かにかかっている。数学や論理学などに超人的な能力を発揮できる高度な人材の育成に国を挙げて取り組む必要がある。

6 基本的に再考すべき財政・金融政策と経済政策

(1) いまこそ必要なわが国独自の産業政策

近年、政府（経済産業省）から将来の産業・経済の展望を掲げた産業政策が打ち出されることが全く見られなくなった。外部からはその真意をうかがうことができないが、かつてノートリアス・ミティと言われた経済産業省はどこへ行ってしまったのかとの感がある。第五世代コンピューターの開発をはじめ打ち出した主要政策がことごとく成果を上げられずに終わったことに懲りて、政策を立案すること自体を諦めてしまったのではないか。それとも日米経済摩擦をめぐる対米交渉においてアメリカ政府から執拗に国が産業政策を打ち出すことの非を責められたことに嫌気がさし、自ら努力することを放棄したのだろうか。アメリカには日本のような産業政策がないのは事実だが、国防総省や NASA などには巨額の研究開発費が計上されており、次世代の産業振興につながる技術開発を国が主導していることは紛れもない事実である。デジタルやバイオあるいは生命科学をはじめ技術開発の進展がめざましく、先行きを見通すことが一段と難しくなっている今こそ、国の総力を挙げてわが国経済の将来に対する理念と方向及び目標を打ち出すべきである。

(2) 産業構造の転換・高度化と生産性の向上が不可欠

時代の変化に対応できなければ企業は繁栄しないし、経済の成長・発展はありえない。現状に甘んじていれば、停滞を乗り越えて即没落することは必至である。近年、日本の企業経営者の時代の先行きを見る目が衰え、新しい事業に挑戦しようという意欲が低下しているのではないか。しかし、このような現状に対して政府からは何とかして事態を打開しようという動きがほとんど見られない。民間サイドだけでは具体的な動きが出てこなければ、政府が積極的にその役割を果たすことはやむを得ない。

中小企業やサービス産業を中心に生産性が低い企業が多いことが指摘されて久しい。しかし、これまで政府が企業の実産性の向上をめざして真剣に取り組んできたかと言えば、答えは否である。低い生産性のままで国際競争に勝てるはずがなく、このような弱点を抱えていたのでは、日本経済を再興することなど無理な話である。企業独自の取組に限界があると

すれば、企業努力をしても生産性が向上しない企業には、市場からの撤退を求めることもやむを得ない。

(3) 産業構造の転換と生産性の向上を実現するには、規制の強化や負担の増大を厭わない政策運営が必要不可欠

保護・支援策一辺倒の産業政策を改め、産業構造の転換を促し、新産業を育成するとともに、生産性の向上に資する観点からこれまでの産業政策を再構築する必要がある。規制の緩和と同時に必要に応じて規制を強化することを厭わず、広い観点からみた場合に保護・支援策がかえって経済にマイナスの影響を及ぼしている場合には、負担増も厭わないとの姿勢が重要である。企業の新陳代謝を回避して護送船団方式の政策運営を行っている限り、日本経済の成長・発展・繁栄を期待することはできない。それは、最低賃金の引上げに反対する経済産業省と経済界の姿勢に典型的に現れている。いままたカーボンニュートラルについて、同じことが繰り返されていることは深刻である。

(4) 財政を健全化して政府が果たすべき役割を果たせる財政基盤の確立が不可欠

巨額の財政赤字が続いており、国債残高が累増しているにもかかわらず、増税論議に封をして再建努力を怠ってきた政治の責任は重い。日本経済再興のために必要な予算を計上できず、政府が果たすべき役割を果たせずに終わっていることが、悪化した事態をここまで長引かせる要因になっている。

(5) 異次元の金融緩和を転換して政策金利を引き上げることが必要

現在の歪な貯蓄・投資バランスを是正する観点から財政収支の不均衡を段階的に縮小し、民間の人的・物的投資を促すとともに、消費の拡大につながる金融政策の変換が求められている。

日銀が異次元の金融緩和に踏み切った時点で約10年が経過した。しかし、現在のような経済環境下では、金融緩和にはインフレマインドを助長する効果や経営者の投資意欲を引き出す効果がないことが誰の目にも明らかになったのではないか。日本の実情を踏まえ、財政健全化を促し、利子所得の増大を通じて個人消費を拡大するとともに、最近の急速な円安に歯止めをかけて物価の高騰や日本の富の海外流出を防ぐためにも、すみやかに政策金利を段階的に引き上げるべきである。

「日米経済摩擦の教訓」に関する検討メンバー

| | |
|------------|---------------|
| 江利川 毅 | 医療科学研究所理事長 |
| 梶田 信一郎 | 元内閣法制局長官 |
| 工藤 裕子 | 中央大学法学部教授 |
| 神野 直彦 | 東京大学名誉教授 |
| 橋本 昌 | 前茨城県知事 |
| 原田 豊彦 | 元日本放送協会理事 |
| 増原 義剛 | 元衆議院議員 |
| 松本 博 | (株)松本代表取締役 |
| 宮崎 達彦 | 弁護士 |
| (座長) 森元 恒雄 | 元参議院議員 |
| 渡壁 誠 | 国際観光ビジネス協会理事長 |